



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 北國銀行
コード番号 8363 URL <http://www.hokkokubank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員総合企画部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 安宅 建樹
(氏名) 中村 和哉
TEL 076-263-1111
配当支払開始予定日 平成26年6月30日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満,小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	66,573	△3.9	16,798	18.9	7,855	12.3
25年3月期	69,314	△1.2	14,123	△4.9	6,994	10.7

(注) 包括利益 26年3月期 11,366百万円 (△17.6%) 25年3月期 13,810百万円 (17.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	24.98	24.92	3.6	0.4	25.2
25年3月期	21.69	21.65	3.3	0.4	20.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
26年3月期	3,513,777	223,438	6.1	683.54	13.06
25年3月期	3,487,404	218,492	6.0	665.75	—

(参考) 自己資本 26年3月期 214,688百万円 25年3月期 210,904百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、同告示の一部改正に伴い、平成26年3月末より、バーゼル3基準による自己資本比率を算出しております。また、平成25年3月末の連結自己資本比率(バーゼル2基準)は、13.69%であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	73,257	12,420	△3,249	159,409
25年3月期	△8,211	34,841	△5,133	76,959

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,915	27.6	0.9
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,198	28.0	1.0
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		28.9	

(注) 26年3月期の第2四半期末配当金および期末配当金には、創立70周年記念配当をそれぞれ50銭含んでおります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	△9.5	6,500	△23.6	3,200	△12.3	10.18
通期	60,000	△9.8	13,000	△22.6	6,500	△17.2	20.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	314,601,974 株	25年3月期	317,401,974 株
② 期末自己株式数	26年3月期	518,694 株	25年3月期	610,467 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	314,409,024 株	25年3月期	322,431,344 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	55,409	△4.8	14,787	23.7	7,254	14.0
25年3月期	58,248	△0.4	11,951	△11.1	6,361	4.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	23.07	23.02
25年3月期	19.72	19.69

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
26年3月期	3,491,955	213,527	6.1	679.15	12.46
25年3月期	3,470,599	207,426	5.9	654.18	—

(参考) 自己資本 26年3月期 213,312百万円 25年3月期 207,241百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、同告示の一部改正に伴い、平成26年3月末より、パーゼル3基準による自己資本比率を算出しております。また、平成25年3月末の単体自己資本比率(パーゼル2基準)は、13.11%であります。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	25,000	△9.2	6,000	△18.6	3,000	△10.0	9.55
通期	50,000	△9.7	12,000	△18.8	6,000	△17.2	19.10

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料

目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
(4) 事業等のリスク	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 16
(7) 会計方針の変更	P. 19
(8) 未適用の会計基準等	P. 19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 21
(連結貸借対照表関係)	P. 21
(連結損益計算書関係)	P. 24
(連結包括利益計算書関係)	P. 26
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 29
(有価証券関係)	P. 30
(税効果会計関係)	P. 33
(セグメント情報等)	P. 34
(1株当たり情報)	P. 38
(重要な後発事象)	P. 39
5. 個別財務諸表	P. 40
(1) 貸借対照表	P. 40
(2) 損益計算書	P. 43
(3) 株主資本等変動計算書	P. 45
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 49

※ 決算資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の当地経済動向をみますと、製造業においては、当期前半では、電気機械がスマートフォン関連を中心に順調に推移しました。当期後半は一般機械が国内の復興需要、北米、新興国向け需要により、また化学工業が医薬品の生産水準上昇により景気を牽引し、当期は総じて順調に推移いたしました。非製造業においては、大型小売店販売が緩やかに持ち直しの動きを続けており、自動車販売も消費税率引き上げを控えた駆け込み需要もあり堅調に推移いたしました。住宅投資は持家を中心に着実に持ち直しており、公共工事も北陸新幹線関連、小・中学校の耐震関連工事等を中心に増加傾向を維持いたしました。

このように当地経済は、緊急経済対策の効果や新興国を中心とした海外需要の増加などを背景に景気は緩やかではありますが持ち直しており、今後も景気回復基調が続いていくことが期待されております。

このような環境の中、北國銀行グループの平成26年3月期の連結ベースの経営成績は以下の通りとなりました。

経常収益は、市場金利低下の影響による貸出金利息の減少や国債等債券売却益の減少を主因に、前期比27億40百万円減少の665億73百万円となりました。経常費用は、預金利息などの資金調達費用や営業経費が減少したほか、不良債権処理費用や株式等売却損が減少し、前期比54億16百万円減少の497億75百万円となりました。この結果、経常利益は前期比26億75百万円増加の167億98百万円となり、当期純利益は、法人税等調整額が増加した影響もあり、前期比8億61百万円増加の78億55百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、銀行業では、経常収益は前期比28億7百万円減少の573億12百万円、セグメント利益は前期比27億70百万円増加の161億60百万円となりました。

リース業では、経常収益は前期比18百万円増加の94億63百万円、セグメント利益は前期比1億3百万円減少の6億46百万円となりました。

平成27年3月期の業績予想につきましては、連結ベースで経常収益は600億円、経常利益は130億円、当期純利益は65億円を見込んでおります。銀行単体では、経常収益は500億円、経常利益は120億円、当期純利益は60億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産に関する分析

預金(譲渡性預金含む)は、個人預金が順調に推移した結果、前期末比102億円増加の3兆1,619億円となりました。貸出金は、住宅ローンを中心とした個人向け貸出が順調に推移した結果、前期末比275億円増加の2兆3,505億円となりました。有価証券は前期末比67億円増加の8,930億円となりました。

結果、総資産は前期末比263億円増加の3兆5,137億円、純資産は前期末比49億円増加の2,234億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の減少により732億57百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、金銭の信託の減少等により124億20百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得等により△32億49百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べ824億49百万円増加し、1,594億9百万円となりました。

③自己資本比率の状況に関する分析

平成26年3月末の自己資本比率(国内基準)は連結ベースで13.06%、当行単独で12.46%となり、引き続き高い水準を維持しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

○当期の配当について

当行では、安定的にお支払いする安定配当に加え、当期純利益の水準に応じた業績連動配当の考え方を取り入れており、安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向につきましては当面25~30%を目処にしております。

当期におきましては、当行が創立70周年を迎えたことから、記念配当を含めた期末配当について3円50銭とさせて頂き、中間期に実施しました3円50銭と合わせ、年間配当金は1株当たり7円とさせて頂く予定であります。

○次期の配当について

次期の1株当たり年間配当金予想につきましては、予想当期純利益の水準から考えまして、安定配当である年間6円(うち中間3円)を予定しております。

(4)事業等のリスク

当行及び当行グループ(以下、本項目においては当行という。)の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。なお、当行ではこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

本項目においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①信用リスク

(i)不良債権の状況

景気動向、不動産価格及び株価の変動、貸出先の経営状況悪化等により不良債権が増加する可能性があります。その結果、現時点の想定を上回る信用コストが発生した場合、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ii)貸倒引当金の状況

当行は、貸出先の状況、担保価値及び過去の貸倒実績率等に基づいて貸倒引当金を計上しております。しかしながら、貸出先の経営状況の悪化、不動産価格及び株価の下落に基づく担保価値の低下等により貸倒引当金の積み増しが必要となり、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(iii)貸出先への対応

当行は、貸出先の経営状況が悪化した場合や債務不履行となった場合においても、債権回収の実施や法的権利を行使せずに、貸出先の再生計画等に基づき債権放棄や金融支援等を行うことがあります。しかしながら、そうした対応、支援にもかかわらず企業再生が奏功しない場合、不良債権や与信関連費用の増加に繋がり、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 権利行使の困難性

不動産市場における流動性の欠如、または不動産価格及び株価の下落等の事情により、担保権を設定した不動産等を換金し、または貸出先の保有する資産に対して強制執行することが事実上できない可能性があります。この場合、信用コストが増加するとともに不良債権処理が進まない可能性があります。

②市場リスク

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債(オフ・バランスを含む)の価値及び資産・負債から生み出される収益・費用が変動し損失を被るリスクであり、要因別に次のとおりであります。

(i) 金利リスク

当行の資産及び負債には主要業務である貸出金、有価証券及び預金等があり、主たる収益源は資金運用と資金調達の手数料収入であります。これらの資産・負債には金利や期間のミスマッチが存在しており、金利が変動することで手数料収入の低下ないし損失を被るおそれがあり、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 為替リスク

当行の資産及び負債の一部は外貨建てとなっております。これらの外貨建資産と負債の額が通貨毎に同額で相殺されない場合、または適切にヘッジされていない場合には、為替相場の不利な変動によって、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 価格変動リスク

当行は、市場性のある国債等の債券や市場価格のある株式等の有価証券を保有しており、将来、それらの価格が当行に不利に変動した場合、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③オペレーショナルリスク

(i) 事務リスク

当行では、各種銀行取引に伴う事務を各種事務規程に則り行っておりますが、故意または過失による事故が発生した場合、経済的損失や信用失墜により、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ii) システムリスク

コンピューターシステムの停止、誤作動等が発生した場合や、コンピューターの不正使用、サイバー攻撃等により情報の破壊や流出が発生した場合、各種サービスの停止や社会的信用の失墜等により、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 情報リスク

当行で管理している顧客情報や経営情報の漏洩、紛失、不正利用等が発生した場合には、社会的信用の失墜等により当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④コンプライアンスリスク

当行では法令等遵守態勢の確立を経営の最重要課題として位置付け、法令等遵守態勢の充実と強化に取り組んでおりますが、法令等違反行為が発生した場合には、経済的損失や社会的信用失墜により、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤格付低下のリスク

当行は外部格付機関より格付を取得しております。今後、当行の収益力、資産の質の悪化等により格

付が引き下げられた場合、資金調達コストの上昇や資金調達が困難になる等、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥競争

近年、金融制度は大幅に緩和されてきており、競争が一段と激化しております。その結果、他金融機関等との競争により当行が優位性を得られない場合、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦自己資本比率

当行は、海外拠点を有しておりませんので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められる国内基準以上に維持しなければなりません。(現時点におけるこれら国内基準は4%となっております。)当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率に影響を与える要因には以下のものが含まれます。

- ・不良債権処理費用の増加に伴う与信関係費用の増加
- ・有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・繰延税金資産の回収可能性判断に基づく繰延税金資産の取崩による自己資本の減少
- ・自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・その他の不利益な展開

⑧退職給付債務

当行の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しております。年金資産の時価下落、前提条件の変更等により、退職給付費用が増加し、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨規制・制度変更リスク

当行は、現時点の規制(法律、規則、政策、実務慣行等)に従って業務を行っており、将来においてこれらの規制が変更となった場合、当行の業務遂行や業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩風評リスク

当行に対するネガティブな風評等が発生した場合、その内容の正確性に関わらず、当行の株価や業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪資金繰りリスク

資金繰りリスクについては、流動性リスクの一環として適切に管理しておりますが、経済的損失や社会的信用失墜により資金の調達自体が不能となる、もしくは通常より著しく不利な条件での資金調達等を余儀なくされることになった場合、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫その他のリスク

(i) 当行の経営戦略、事業戦略が奏功しないリスク

当行は平成24年3月14日に公表した中期経営計画「QCS'S(Qシーズ)」に基づき、様々な経営戦略、事業戦略を実施しておりますが、各種要因によりこれらの戦略が当初想定していた結果をもたらさず、収益性が悪化した場合、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 特定地域経済への依存に係るリスク

当行は、石川県を主要な営業基盤としており、同地域向けの貸出の比率が総貸出金の約4分の3弱を占めております。貸出金や信用リスクの増減等は、石川県の景気動向に影響を受けるおそれがあり、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 災害リスク

災害リスクについては、非常時に備え体制を整え、訓練を繰り返し、改善を行っており、そのリスクを適切に管理しておりますが、大規模な災害が発生した場合、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

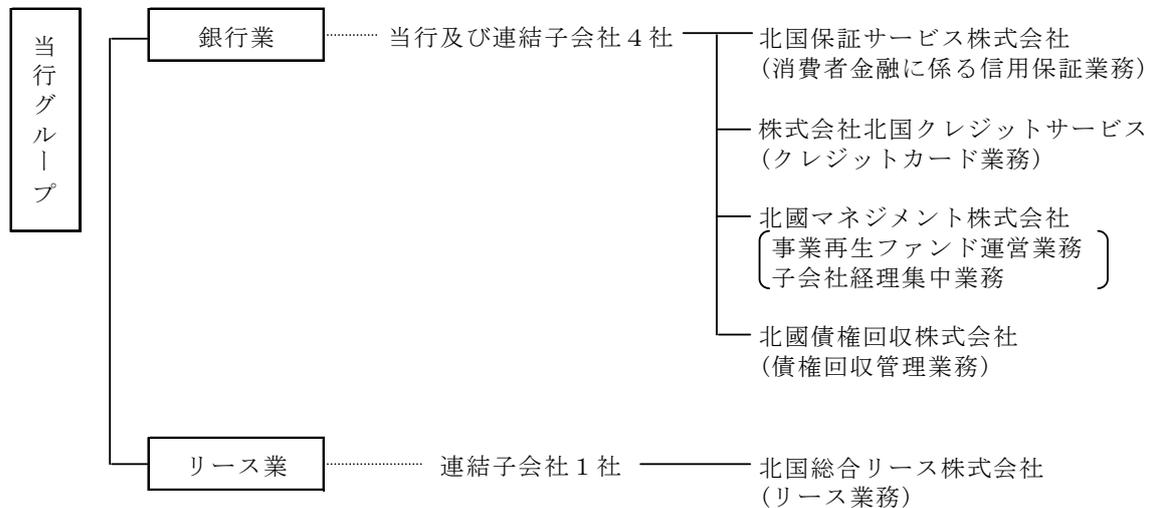
(iv) 固定資産の減損会計

当行が保有する固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより保有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)には、当行及び5社の連結子会社があり、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業における当行及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は「豊かな明日へ、信頼の架け橋を」という企業理念を掲げ、健全経営を堅持しながら、地域の社会運営、経済、文化、生活などに対する高い見識に基づいた総合的な情報と金融サービスの提供と地域のさまざまな活動の推進のリーダーシップをとることによって、信頼を獲得し、地域の豊かな未来への架け橋となることを目指しております。

この企業理念を実践するため、平成24年4月より3ヵ年の中期経営計画「QCS'S(Qシーズ)」をスタートさ

せております。笑顔のコミュニケーションを通じ、CS(顧客満足度)の向上、顧客目線のサービスを基本として、①クオリティ②スピード③コストを常に意識してあらゆることにチャレンジして、地域にとって、地域の皆さまにとって信頼のおけるパートナーとなれるよう行動してまいります。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「QCS'S(Qシーズ)」において目標とする主な経営指標は以下のとおりであります。

① コア業務純益	180億円以上
② OHR	62%台
③ Tier I 比率	12%以上
④ 不良債権比率	2%台
⑤ 与信費用比率	0.2~0.3%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年4月より平成27年3月までの3カ年を計画期間とする中期経営計画「QCS'S(Qシーズ)」において、Q(クオリティ)、S(スピード)、C(コスト)、新たなキーワードであるS(スマイル)を常に意識し、何事にも積極的に挑戦していくことにしております。

本中期経営計画では、「リレーションシップバンキングの強化」「クオリティアップ・スピードアップ」「コスト削減」「リスク管理・コンプライアンスの徹底」を基本戦略に掲げ、行員一人一人そして当行組織全体として、地域の皆さまのご期待に応えるべく行動してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は円安・株高を受け緩やかに回復しつつありますが、人口減少や企業のグローバル展開による市場の縮小、金融機関同士の競争の激化もあいまって、当行を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況において、当行は今年度、平成24年4月よりスタートさせております3カ年の中期経営計画「QCS'S(Qシーズ)」の最終年度を迎えます。また、2大プロジェクトとして進めてきた、「北國本店ビルの竣工」、「基幹系システムの更改」が完了します。北陸新幹線の開業も予定されており、当行にとっても地域にとっても大きな節目を迎えようとしています。

地域金融機関として、笑顔のコミュニケーションを通じたCS向上、顧客目線のサービスを基本としてQ(クオリティ)・C(コスト)・S(スピード)・S(スマイル)を常に意識してあらゆることに取組み、地域の皆さまから親しまれ愛される「北國ブランド」を確立するために、様々な施策をやり抜いてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	77,445	160,303
コールローン及び買入手形	100,846	15,308
買入金銭債権	5,601	4,682
商品有価証券	182	437
金銭の信託	25,070	15,077
有価証券	886,272	893,006
貸出金	2,322,999	2,350,504
外国為替	2,469	2,743
リース債権及びリース投資資産	21,495	22,812
その他資産	12,870	12,033
有形固定資産	33,551	37,368
建物	7,897	7,917
土地	22,669	21,418
建設仮勘定	464	5,245
その他の有形固定資産	2,519	2,786
無形固定資産	3,834	7,589
ソフトウェア	3,499	7,255
その他の無形固定資産	334	334
繰延税金資産	5,780	3,198
支払承諾見返	18,449	17,544
貸倒引当金	△29,465	△28,835
資産の部合計	3,487,404	3,513,777
負債の部		
預金	3,011,013	3,049,886
譲渡性預金	140,699	112,083
コールマネー及び売渡手形	195	12,659
債券貸借取引受入担保金	35,416	49,517
借入金	27,555	7,665
外国為替	53	82
その他負債	23,186	23,632
賞与引当金	807	787
退職給付引当金	7,493	—
退職給付に係る負債	—	12,830
役員退職慰労引当金	55	53
睡眠預金払戻損失引当金	220	240
利息返還損失引当金	156	141
ポイント引当金	253	262
再評価に係る繰延税金負債	3,354	2,952
支払承諾	18,449	17,544
負債の部合計	3,268,911	3,290,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
利益剰余金	137,510	142,871
自己株式	△197	△215
株主資本合計	175,276	180,620
その他有価証券評価差額金	31,783	34,030
繰延ヘッジ損益	△399	△277
土地再評価差額金	4,243	3,514
退職給付に係る調整累計額	—	△3,197
その他の包括利益累計額合計	35,627	34,068
新株予約権	185	215
少数株主持分	7,403	8,534
純資産の部合計	218,492	223,438
負債及び純資産の部合計	3,487,404	3,513,777

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	69,314	66,573
資金運用収益	43,317	41,522
貸出金利息	33,237	31,656
有価証券利息配当金	9,915	9,781
コールローン利息及び買入手形利息	107	53
預け金利息	1	7
その他の受入利息	56	23
役務取引等収益	10,156	10,520
その他業務収益	13,535	9,878
その他経常収益	2,305	4,653
償却債権取立益	838	2,337
その他の経常収益	1,466	2,315
経常費用	55,191	49,775
資金調達費用	2,314	1,368
預金利息	1,781	895
譲渡性預金利息	149	91
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	11
債券貸借取引支払利息	67	70
借用金利息	59	54
その他の支払利息	254	244
役務取引等費用	2,472	2,683
その他業務費用	8,631	9,034
営業経費	32,233	31,782
その他経常費用	9,539	4,905
貸倒引当金繰入額	5,508	2,036
その他の経常費用	4,031	2,869
経常利益	14,123	16,798
特別利益	0	2
固定資産処分益	0	2
特別損失	2,665	1,314
固定資産処分損	169	53
減損損失	2,496	1,261
その他の特別損失	0	—
税金等調整前当期純利益	11,458	15,486
法人税、住民税及び事業税	4,780	4,154
法人税等調整額	△1,216	2,831
法人税等合計	3,564	6,986
少数株主損益調整前当期純利益	7,894	8,499
少数株主利益	899	644
当期純利益	6,994	7,855

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,894	8,499
その他の包括利益	5,916	2,866
その他有価証券評価差額金	5,828	2,744
繰延ヘッジ損益	87	121
包括利益	13,810	11,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,783	10,224
少数株主に係る包括利益	1,026	1,141

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,673	11,289	134,165	△253	171,875
当期変動額					
剰余金の配当			△1,944		△1,944
当期純利益			6,994		6,994
利益剰余金から 資本剰余金への振替		3,236	△3,236		
自己株式の取得				△3,194	△3,194
自己株式の処分		△0		13	13
自己株式の消却		△3,236		3,236	
土地再評価差額金 の取崩			1,531		1,531
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,345	55	3,401
当期末残高	26,673	11,289	137,510	△197	175,276

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	26,081	△487	5,775	—	31,370	144	6,387	209,777
当期変動額								
剰余金の配当								△1,944
当期純利益								6,994
利益剰余金から 資本剰余金への振替								
自己株式の取得								△3,194
自己株式の処分								13
自己株式の消却								
土地再評価差額金 の取崩								1,531
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,701	87	△1,531	—	4,257	40	1,016	5,314
当期変動額合計	5,701	87	△1,531	—	4,257	40	1,016	8,715
当期末残高	31,783	△399	4,243	—	35,627	185	7,403	218,492

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,673	11,289	137,510	△197	175,276
当期変動額					
剰余金の配当			△2,049		△2,049
当期純利益			7,855		7,855
利益剰余金から 資本剰余金への振替		1,175	△1,175		
自己株式の取得				△1,224	△1,224
自己株式の処分		△13		45	32
自己株式の消却		△1,161		1,161	
土地再評価差額金 の取崩			729		729
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,360	△17	5,343
当期末残高	26,673	11,289	142,871	△215	180,620

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	31,783	△399	4,243	—	35,627	185	7,403	218,492
当期変動額								
剰余金の配当								△2,049
当期純利益								7,855
利益剰余金から 資本剰余金への振替								
自己株式の取得								△1,224
自己株式の処分								32
自己株式の消却								
土地再評価差額金 の取崩								729
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,246	121	△729	△3,197	△1,559	29	1,130	△398
当期変動額合計	2,246	121	△729	△3,197	△1,559	29	1,130	4,945
当期末残高	34,030	△277	3,514	△3,197	34,068	215	8,534	223,438

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,458	15,486
減価償却費	2,457	2,321
減損損失	2,496	1,261
貸倒引当金の増減(△)	3,973	△630
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	△19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	774	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	5,336
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	7	19
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△35	△14
ポイント引当金の増減額(△は減少)	87	8
資金運用収益	△43,317	△41,522
資金調達費用	2,314	1,368
有価証券関係損益(△)	△1,523	△339
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△243	△127
為替差損益(△は益)	△4,636	△4,939
固定資産処分損益(△は益)	81	△171
貸出金の純増(△)減	△57,623	△27,514
預金の純増減(△)	54,954	10,256
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	24	△408
コールローン等の純増(△)減	△25,345	86,456
コールマネー等の純増減(△)	20,469	△7,426
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△593	14,101
商品有価証券の純増(△)減	139	△254
外国為替(資産)の純増(△)減	92	△274
外国為替(負債)の純増減(△)	△3	29
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△383	△1,757
資金運用による収入	33,697	32,612
資金調達による支出	△5,087	△2,441
その他	1,212	△3,342
小計	△4,588	78,073
法人税等の還付額	—	33
法人税等の支払額	△3,623	△4,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,211	73,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△304,834	△305,399
有価証券の売却による収入	154,558	95,016
有価証券の償還による収入	179,657	210,779
金銭の信託の増加による支出	△5,000	—
金銭の信託の減少による収入	2,000	9,949
投資活動としての資金運用による収入	11,835	12,240
有形固定資産の取得による支出	△2,037	△6,496
無形固定資産の取得による支出	△1,857	△4,067
有形固定資産の売却による収入	519	449
資産除去債務の履行による支出	—	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,841	12,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,942	△2,046
少数株主への配当金の支払額	△10	△10
自己株式の取得による支出	△3,194	△1,224
自己株式の売却による収入	13	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,133	△3,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,541	82,449
現金及び現金同等物の期首残高	55,418	76,959
現金及び現金同等物の期末残高	76,959	159,409

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

会社名	北国総合リース株式会社	株式会社北国クレジットサービス
	北国保証サービス株式会社	北国マネジメント株式会社
	北国債権回収株式会社	

(2) 非連結子会社 1社

会社名

いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名

いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 5社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 10年～50年

その他 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は50,929百万円(前連結会計年度は52,543百万円)であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、必要と認めた額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、北國ポイントサービスやクレジットカード利用推進を目的とするポイント制度に基づき、北國ポイントサービス契約者やクレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。

(11) 退職給付引当金の計上基準

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

貸主側において、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は76百万円増加(前連結会計年度は152百万円増加)しております。

(14) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理についても税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、当連結会計年度末から、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が12,830百万円計上されております。また、繰延税金資産が1,750百万円増加し、その他の包括利益累計額が3,197百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(8) 未適用の会計基準等

1. 退職給付会計基準等(平成24年5月17日)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首における利益剰余金が813百万円減少する予定です。

2. 企業結合に関する会計基準等(平成 25 年9月 13 日)

(1)概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2)適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成 27 年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の出資金の総額

	前連結会計年度 (平成 25 年3月 31 日)	当連結会計年度 (平成 26 年3月 31 日)
出資金	180 百万円	232 百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 25 年3月 31 日)	当連結会計年度 (平成 26 年3月 31 日)
破綻先債権額	6,636 百万円	5,829 百万円
延滞債権額	75,004 百万円	70,968 百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 25 年3月 31 日)	当連結会計年度 (平成 26 年3月 31 日)
3か月以上延滞債権額	104百万円	348百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 25 年3月 31 日)	当連結会計年度 (平成 26 年3月 31 日)
貸出条件緩和債権額	660百万円	1,054百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 25 年3月 31 日)	当連結会計年度 (平成 26 年3月 31 日)
合計額	82,405百万円	78,200百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
20,130百万円	16,222百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	138,403百万円	153,773百万円
その他資産	743百万円	743百万円
計	139,146百万円	154,516百万円
担保資産に対応する債務		
預金	38,426百万円	66,235百万円
債券貸借取引受入担保金	35,416百万円	49,517百万円
借入金	20,000百万円	－百万円
計	93,843百万円	115,752百万円

上記のほか、為替決済取引等の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有価証券	31,117百万円	32,014百万円

また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
保証金	179百万円	153百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
融資未実行残高	494,213百万円	472,397百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	483,595百万円	461,483百万円
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの		

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求

するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
9,200百万円	8,301百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	34,272百万円	34,276百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額)	3,118百万円 (一百万円)	3,118百万円 (一百万円)

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	5,144百万円	4,930百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

前連結会計年度 (自 平成 24 年4月 1日 至 平成 25 年3月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 25 年4月 1日 至 平成 26 年3月 31 日)	
株式等売却益	515百万円	株式等売却益	1,246百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

前連結会計年度 (自 平成 24 年4月 1日 至 平成 25 年3月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 25 年4月 1日 至 平成 26 年3月 31 日)	
貸出金償却	998百万円	貸出金償却	1,727百万円
株式等売却損	2,068百万円	株式等売却損	395百万円
株式等償却	406百万円	株式等償却	53百万円
債権売却損	146百万円	債権売却損	370百万円

3. 当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当行の減損損失は営業用店舗については、エリア運営体制におけるエリア(ただし、エリア運営体制でないところは営業店)をグルーピングの単位とし、遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、寮、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。連結子会社については原則として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

上記固定資産のうち、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により以下の営業用店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

地域	主な用途		種類	減損損失額
石川県内	営業用店舗	7カ所	土地	2,331
		4カ所	建物	90
	遊休資産	10カ所	土地	59
石川県外	営業用店舗	1カ所	建物	14
合計				2,496

減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により算定しており、正味売却価額による場合は主として不動産鑑定評価基準に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

地域	主な用途		種類	減損損失額
石川県内	営業用店舗	3カ所	土地	1,078
		3カ所	建物	48
	遊休資産	9カ所	土地	24
		3カ所	建物	53
石川県外	遊休資産	1カ所	土地	35
		1カ所	建物	19
合計				1,261

減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により算定しております。正味売却価額による場合は主として不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。また、使用価値による場合、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成 24 年4月 1 日 至 平成 25 年3月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年4月 1 日 至 平成 26 年3月 31 日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,159百万円	4,150百万円
組替調整額	△1,516百万円	△375百万円
計	8,643百万円	3,775百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	135百万円	189百万円
組替調整額	3百万円	0百万円
計	138百万円	190百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	－ 百万円	－ 百万円
組替調整額	－ 百万円	－ 百万円
計	－ 百万円	－ 百万円
税効果調整前合計	8,781百万円	3,965 百万円
税効果額	△2,865百万円	△1,098 百万円
その他の包括利益合計	5,916百万円	2,866 百万円

2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成 24 年4月 1 日 至 平成 25 年3月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年4月 1 日 至 平成 26 年3月 31 日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	8,643百万円	3,775百万円
税効果額	△2,814百万円	△1,030百万円
税効果調整後	5,828百万円	2,744百万円
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	138百万円	190百万円
税効果額	△50百万円	△68百万円
税効果調整後	87百万円	121百万円
土地再評価差額金		
税効果調整前	－ 百万円	－ 百万円
税効果額	－ 百万円	－ 百万円
税効果調整後	－ 百万円	－ 百万円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	8,781百万円	3,965百万円
税効果額	△2,865百万円	△1,098百万円
税効果調整後	5,916百万円	2,866百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	327,401	—	10,000	317,401	(注)1
合計	327,401	—	10,000	317,401	
自己株式					
普通株式	849	9,805	10,045	610	(注)2
合計	849	9,805	10,045	610	

(注)1. 普通株式の減少10,000千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の増加9,805千株は、市場買付9,785千株及び単元未満株式の買取請求20千株によるものであります。自己株式の減少10,045千株は、自己株式の消却10,000千株、新株予約権の権利行使42千株及び単元未満株式の買増請求2千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			185	
	合計		—			185	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	979	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	964	3.0	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	950	利益 剰余金	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

II 当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年 度期首株式数	当連結会計年 度増加株式数	当連結会計年 度減少株式数	当連結会計年 度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	317,401	—	2,800	314,601	(注)1
合計	317,401	—	2,800	314,601	
自己株式					
普通株式	610	2,818	2,910	518	(注)2
合計	610	2,818	2,910	518	

(注)1. 普通株式の減少2,800千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の増加2,818千株は、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け2,800千株及び単元未満株式の買取請求18千株によるものであります。自己株式の減少2,910千株は、自己株式の消却2,800千株、新株予約権の権利行使109千株及び単元未満株式の買増請求0千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会 計年度末 残高 (百万円)	摘要	
			当連結 会計 年度期首	当連結 会計年度				当連結 会計 年度末
				増加	減少			
当行	ストック・オプションと しての新株予約権		—			215		
	合計		—			215		

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	950	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	1,099	3.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	配当の 原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,099	利益 剰余金	3.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

平成26年6月27日開催予定の第106期定時株主総会の議案として、上記の内容を提案予定です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成 24 年4月1日 至 平成 25 年3月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年4月1日 至 平成 26 年3月 31 日)
現金預け金勘定	77,445百万円	160,303百万円
日本銀行以外の他の銀行への預け金	<u>△485百万円</u>	<u>△893百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>76,959百万円</u>	<u>159,409百万円</u>

(有価証券関係)

※ 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)	0	0

2 満期保有目的の債券

I 前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	531	537	6
	その他	—	—	—
	小計	531	537	6
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		531	537	6

II 当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	380	382	1
	その他	—	—	—
	小計	380	382	1
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		380	382	1

3 その他有価証券

I 前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	61,870	32,766	29,103
	債券	733,997	715,387	18,610
	国債	356,569	348,717	7,851
	地方債	210,131	205,264	4,866
	短期社債	—	—	—
	社債	167,296	161,404	5,892
	その他	54,239	52,777	1,461
	小計	850,107	800,931	49,175
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	7,019	7,792	△773
	債券	2,561	2,729	△168
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	2,561	2,729	△168
	その他	22,974	23,207	△233
	小計	32,554	33,729	△1,174
合計		882,662	834,661	48,000

II 当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	72,200	35,369	36,830
	債券	668,867	654,295	14,572
	国債	319,080	312,717	6,363
	地方債	178,045	174,411	3,634
	短期社債	—	—	—
	社債	171,741	167,166	4,574
	その他	50,834	49,445	1,388
	小計	791,902	739,110	52,791
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	5,388	5,772	△384
	債券	40,925	41,059	△134
	国債	—	—	—
	地方債	22,176	22,200	△23
	短期社債	—	—	—
	社債	18,748	18,859	△111
	その他	51,191	51,688	△496
	小計	97,505	98,521	△1,015
合計		889,407	837,631	51,775

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

I 前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	12,320	515	2,068
債券	141,970	3,937	279
国債	57,196	454	279
地方債	84,773	3,483	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合計	154,290	4,453	2,348

II 当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	15,062	1,246	395
債券	79,760	381	295
国債	—	—	—
地方債	68,987	379	259
短期社債	—	—	—
社債	10,773	1	35
その他	—	—	—
合計	94,823	1,628	690

5 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、370百万円(うち、株式370百万円)であります。

当連結会計年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したものについては全て減損処理し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来 37.75% から 35.37% となります。

この税率変更により、繰延税金資産は539百万円減少し、法人税等調整額は518百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループには、当行及び5社の連結子会社があり、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当行グループは、グループ内各社を基礎とした金融サービス別セグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」では銀行業務のほか、クレジットカード業務・信用保証業務・事業再生ファンド運営業務・債権回収業務などを行っており、「リース業」ではリース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同様の方法による取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	59,915	9,398	69,314	—	69,314
セグメント間の内部経常収益	204	45	249	△249	—
計	60,120	9,444	69,564	△249	69,314
セグメント利益	13,390	749	14,139	△16	14,123
セグメント資産	3,475,107	31,764	3,506,872	△19,468	3,487,404
その他の項目					
減価償却費	2,124	332	2,457	—	2,457
資金運用収益	43,295	198	43,494	△176	43,317
資金調達費用	2,258	222	2,481	△166	2,314
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,887	7	3,894	—	3,894

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	57,143	9,430	66,573	—	66,573
セグメント間の内部経常収益	169	32	201	△201	—
計	57,312	9,463	66,775	△201	66,573
セグメント利益	16,160	646	16,807	△8	16,798
セグメント資産	3,498,577	34,294	3,532,872	△19,094	3,513,777
その他の項目					
減価償却費	2,071	250	2,321	—	2,321
資金運用収益	41,475	208	41,684	△161	41,522
資金調達費用	1,315	203	1,518	△150	1,368
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,141	4	11,146	△75	11,070

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

I 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	33,237	14,470	9,398	12,208	69,314

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	31,656	11,407	9,430	14,079	66,573

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

I 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
減損損失	2,496	—	2,496

II 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
減損損失	1,261	—	1,261

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

I 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

I 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	665円75銭	683円54銭
1株当たり当期純利益金額	21円69銭	24円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	21円65銭	24円92銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	218,492	223,438
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	7,588	8,749
(うち新株予約権)	百万円	185	215
(うち少数株主持分)	百万円	7,403	8,534
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	210,904	214,688
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数	千株	316,791	314,083

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	6,994	7,855
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,994	7,855
普通株式の期中平均株式数	千株	322,431	314,409
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	615	726
うち新株予約権	千株	615	726
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定に含めなかった潜在株 式の概要		—	—

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25

号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し
(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が10円18銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	77,372	160,264
現金	35,543	37,640
預け金	41,828	122,624
コールローン	100,846	15,308
買入金銭債権	3,252	2,165
商品有価証券	182	437
商品国債	79	344
商品地方債	103	92
金銭の信託	25,070	15,077
有価証券	885,336	890,924
国債	356,569	319,080
地方債	210,131	200,222
社債	170,389	190,870
株式	72,302	79,970
その他の証券	75,944	100,780
貸出金	2,331,905	2,358,615
割引手形	19,650	15,784
手形貸付	76,549	70,404
証書貸付	1,928,895	1,973,778
当座貸越	306,809	298,648
外国為替	2,469	2,743
外国他店預け	1,682	1,991
買入外国為替	480	439
取立外国為替	306	312
その他資産	11,081	10,023
前払費用	45	66
未収収益	4,930	4,166
金融派生商品	1,343	1,476
その他の資産	4,761	4,314
有形固定資産	32,466	36,268
建物	7,870	7,893
土地	22,669	21,418
建設仮勘定	464	5,245
その他の有形固定資産	1,461	1,710
無形固定資産	3,765	7,628
ソフトウェア	3,434	7,225
のれん	—	72
その他の無形固定資産	331	330
繰延税金資産	5,248	1,415
支払承諾見返	18,449	17,544
貸倒引当金	△26,849	△26,462
資産の部合計	3,470,599	3,491,955

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	3,016,535	3,054,179
当座預金	172,078	154,255
普通預金	1,301,244	1,384,178
貯蓄預金	13,704	13,633
通知預金	19,909	17,796
定期預金	1,434,134	1,388,414
定期積金	9,650	3,347
その他の預金	65,813	92,553
譲渡性預金	148,099	120,383
コールマネー	195	12,659
債券貸借取引受入担保金	35,416	49,517
借入金	20,000	—
借入金	20,000	—
外国為替	53	82
売渡外国為替	28	38
未払外国為替	24	44
その他負債	12,480	12,131
未払法人税等	2,288	1,335
未払費用	2,463	1,475
前受収益	602	1,224
給付補填備金	16	5
金融派生商品	2,261	2,273
資産除去債務	323	295
その他の負債	4,524	5,520
賞与引当金	785	766
退職給付引当金	7,376	7,757
睡眠預金払戻損失引当金	220	240
ポイント引当金	206	213
再評価に係る繰延税金負債	3,354	2,952
支払承諾	18,449	17,544
負債の部合計	3,263,173	3,278,427

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
資本準備金	11,289	11,289
利益剰余金	134,079	138,839
利益準備金	20,751	20,751
その他利益剰余金	113,327	118,087
別途積立金	100,900	100,900
圧縮積立金	369	361
繰越利益剰余金	12,058	16,825
自己株式	△197	△215
株主資本合計	171,845	176,587
その他有価証券評価差額金	31,551	33,489
繰延ヘッジ損益	△399	△277
土地再評価差額金	4,243	3,514
評価・換算差額等合計	35,395	36,725
新株予約権	185	215
純資産の部合計	207,426	213,527
負債及び純資産の部合計	3,470,599	3,491,955

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	58,248	55,409
資金運用収益	43,089	41,319
貸出金利息	33,042	31,489
有価証券利息配当金	9,882	9,746
コールローン利息	107	53
預け金利息	1	6
金利スワップ受入利息	1	1
その他の受入利息	55	21
役務取引等収益	8,564	9,021
受入為替手数料	3,126	3,085
その他の役務収益	5,438	5,935
その他業務収益	4,373	640
外国為替売買益	299	178
商品有価証券売買益	17	7
国債等債券売却益	3,937	381
国債等債券償還益	104	—
金融派生商品収益	9	66
その他の業務収益	4	6
その他経常収益	2,220	4,428
償却債権取立益	836	2,147
株式等売却益	468	1,246
金銭の信託運用益	243	127
その他の経常収益	672	906
経常費用	46,296	40,622
資金調達費用	2,261	1,317
預金利息	1,783	896
譲渡性預金利息	151	92
コールマネー利息	1	11
債券貸借取引支払利息	67	70
借用金利息	3	1
金利スワップ支払利息	254	244
役務取引等費用	2,791	2,907
支払為替手数料	578	587
その他の役務費用	2,213	2,319
その他業務費用	559	840
国債等債券売却損	279	295
国債等債券償還損	279	545
営業経費	31,233	30,783
その他経常費用	9,450	4,773
貸倒引当金繰入額	5,591	2,009
貸出金償却	964	1,716
株式等売却損	2,055	395
株式等償却	401	44
その他の経常費用	436	607

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常利益	11,951	14,787
特別利益	0	2
固定資産処分益	0	2
特別損失	2,665	1,314
固定資産処分損	169	53
減損損失	2,496	1,261
税引前当期純利益	9,286	13,475
法人税、住民税及び事業税	4,226	3,428
法人税等調整額	△1,300	2,791
法人税等合計	2,925	6,220
当期純利益	6,361	7,254

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	—	11,289
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ の振替			3,236	3,236
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
自己株式の消却			△3,236	△3,236
土地再評価差額金 の取崩				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	26,673	11,289	—	11,289

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,751	100,900	371	9,344	131,367	△253	169,077
当期変動額							
剰余金の配当				△1,944	△1,944		△1,944
当期純利益				6,361	6,361		6,361
圧縮積立金の積立			6	△6			
圧縮積立金の取崩			△8	8			
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ の振替				△3,236	△3,236		
自己株式の取得						△3,194	△3,194
自己株式の処分						13	13
自己株式の消却						3,236	
土地再評価差額金 の取崩				1,531	1,531		1,531
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△1	2,714	2,712	55	2,768
当期末残高	20,751	100,900	369	12,058	134,079	△197	171,845

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	25,924	△487	5,775	31,213	144	200,434
当期変動額						
剰余金の配当						△1,944
当期純利益						6,361
圧縮積立金の積立						
圧縮積立金の取崩						
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ の振替						
自己株式の取得						△3,194
自己株式の処分						13
自己株式の消却						
土地再評価差額金 の取崩						1,531
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,627	87	△1,531	4,182	40	4,223
当期変動額合計	5,627	87	△1,531	4,182	40	6,991
当期末残高	31,551	△399	4,243	35,395	185	207,426

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	—	11,289
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ の振替			1,175	1,175
自己株式の取得				
自己株式の処分			△13	△13
自己株式の消却			△1,161	△1,161
土地再評価差額金 の取崩				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	26,673	11,289	—	11,289

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,751	100,900	369	12,058	134,079	△197	171,845
当期変動額							
剰余金の配当				△2,049	△2,049		△2,049
当期純利益				7,254	7,254		7,254
圧縮積立金の積立							
圧縮積立金の取崩			△7	7			
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ の振替				△1,175	△1,175		
自己株式の取得						△1,224	△1,224
自己株式の処分						45	32
自己株式の消却						1,161	
土地再評価差額金 の取崩				729	729		729
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△7	4,767	4,759	△17	4,742
当期末残高	20,751	100,900	361	16,825	138,839	△215	176,587

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	31,551	△399	4,243	35,395	185	207,426
当期変動額						
剰余金の配当						△2,049
当期純利益						7,254
圧縮積立金の積立						
圧縮積立金の取崩						
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ の振替						
自己株式の取得						△1,224
自己株式の処分						32
自己株式の消却						
土地再評価差額金 の取崩						729
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,937	121	△729	1,329	29	1,359
当期変動額合計	1,937	121	△729	1,329	29	6,101
当期末残高	33,489	△277	3,514	36,725	215	213,527

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成26年3月期
決算資料

【 目 次 】

平成26年3月期 決算資料

1. 損益状況	【単体】	【連結】	—————	1, 2
2. 業務純益		【単体】	—————	3
3. 利回・利鞘				
(1) 全店部門		【単体】		
(2) 国内部門		【単体】		
4. 有価証券関係損益		【単体】		
5. 有価証券の評価損益	【単体】	【連結】	—————	4
6. 自己資本比率（国内基準）	【単体】	【連結】	—————	5
7. ROE		【単体】		
8. リスク管理債権の状況	【単体】	【連結】	—————	6
9. 金融再生法開示債権		【単体】		
10. 金融再生法開示債権の保全状況		【単体】	—————	7
11. 貸倒引当金の状況	【単体】	【連結】		
12. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況		【単体】	—————	8
13. 業種別貸出状況等			—————	9
(1) 業種別貸出金		【単体】		
(2) 業種別リスク管理債権		【単体】		
14. 預金・貸出金の残高等			—————	10
(1) 預金・貸出金の残高		【単体】		
(2) 預金（含む譲渡性預金）の内訳		【単体】		
(3) 貸出金の内訳		【単体】		
(4) 中小企業等向け貸出		【単体】		
(5) 個人預り資産		【単体】		

平成26年3月期 決算資料

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
業 務 粗 利 益	45,925	△ 4,508	50,433
(除く国債等債券損益)	46,384	△ 567	46,951
国内業務粗利益	44,746	△ 4,456	49,202
(除く国債等債券損益)	45,205	△ 515	45,720
資 金 利 益	39,139	△ 850	39,989
役 務 取 引 等 利 益	6,054	346	5,708
そ の 他 業 務 利 益	△ 447	△ 3,951	3,504
(うち国債等債券損益)	△ 459	△ 3,941	3,482
国際業務粗利益	1,179	△ 52	1,231
(除く国債等債券損益)	1,179	△ 52	1,231
資 金 利 益	872	16	856
役 務 取 引 等 利 益	60	△ 4	64
そ の 他 業 務 利 益	246	△ 63	309
(うち国債等債券損益)	—	—	—
経 費(除く臨時処理分) (△)	29,778	△ 74	29,852
人 件 費 (△)	15,524	△ 238	15,762
物 件 費 (△)	12,629	61	12,568
税 金 (△)	1,625	103	1,522
業 務 純 益(一般貸倒引当金繰入前)	16,146	△ 4,435	20,581
コア業務純益	16,606	△ 492	17,098
一般貸倒引当金繰入額 ① (△)	△ 252	1,483	△ 1,735
業 務 純 益	16,399	△ 5,917	22,316
うち国債等債券損益	△ 459	△ 3,941	3,482
臨 時 損 益	△ 1,611	8,753	△ 10,364
うち株式等損益	806	2,794	△ 1,988
うち不良債権処理額 ② (△)	4,019	△ 4,350	8,369
個別貸倒引当金繰入額 (△)	1,953	△ 5,373	7,326
貸 出 金 償 却 (△)	1,716	752	964
債 権 売 却 損 (△)	350	272	78
うち償却債権取立益 ③	2,147	1,311	836
経 常 利 益	14,787	2,836	11,951
特 別 損 益	△ 1,312	1,352	△ 2,664
うち固定資産処分損益	△ 50	118	△ 168
うち減損損失 (△)	1,261	△ 1,235	2,496
税引前当期純利益	13,475	4,189	9,286
法人税、住民税及び事業税 (△)	3,428	△ 798	4,226
法 人 税 等 調 整 額 (△)	2,791	4,091	△ 1,300
当 期 純 利 益	7,254	893	6,361
実質不良債権処理額(①+②-③)	1,620	△ 4,178	5,798

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位:百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
連結粗利益 (注)	48,843	△ 4,765	53,608
資金利益	40,163	△ 858	41,021
役務取引等利益	7,836	153	7,683
その他業務利益	843	△ 4,061	4,904
営業経費 (△)	31,782	△ 451	32,233
貸倒償却引当等費用 (△)	4,135	△ 2,518	6,653
個別貸倒引当金繰入額 (△)	2,420	△ 5,122	7,542
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 383	1,650	△ 2,033
貸出金償却 (△)	1,727	729	998
債権売却損他 (△)	370	224	146
株式等関係損益	798	2,756	△ 1,958
その他	3,074	1,714	1,360
経常利益	16,798	2,675	14,123
特別損益	△ 1,312	1,352	△ 2,664
税金等調整前当期純利益	15,486	4,028	11,458
法人税、住民税及び事業税 (△)	4,154	△ 626	4,780
法人税等調整額 (△)	2,831	4,047	△ 1,216
少数株主利益 (△)	644	△ 255	899
当期純利益	7,855	861	6,994

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

なお、資金調達費用から金銭の信託運用見合費用を控除しております。

(参考)

(単位:百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
連結業務純益	18,464	△ 6,338	24,802

(注)連結業務純益=連結粗利益-営業経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位:社)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
連結子会社数	5	-	5
持分法適用会社数	0	-	0

2. 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	16,146	△ 4,435	20,581
職員1人当り(千円)	8,648	△ 2,121	10,769
業務純益	16,399	△ 5,917	22,316
職員1人当り(千円)	8,783	△ 2,894	11,677

(注)職員数は出向者を除いた期中平均人員を使用しております。

26年3月期 1,867人 25年3月期 1,911人

3. 利回・利鞘

【単体】

(1) 全店部門

(単位:%)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
資金運用利回(A)	1.27	△ 0.09	1.36
貸出金利回	1.36	△ 0.11	1.47
有価証券利回	1.13	△ 0.04	1.17
資金調達原価(B)	0.99	△ 0.05	1.04
預金等利回	0.03	△ 0.03	0.06
経費率	0.95	△ 0.02	0.97
総資金利鞘(A)-(B)	0.28	△ 0.03	0.31

(2) 国内部門

(単位:%)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
資金運用利回(A)	1.27	△ 0.08	1.35
貸出金利回	1.36	△ 0.11	1.47
有価証券利回	1.10	△ 0.02	1.12
資金調達原価(B)	0.99	△ 0.05	1.04
預金等利回	0.03	△ 0.03	0.06
経費率	0.95	△ 0.02	0.97
総資金利鞘(A)-(B)	0.28	△ 0.02	0.30

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 459	△ 3,941	3,482
国債等債券売却益	381	△ 3,556	3,937
" 償還益	—	△ 104	104
" 売却損(△)	295	16	279
" 償還損(△)	545	266	279
" 償却(△)	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	806	2,794	△ 1,988
株式等売却益	1,246	778	468
" 売却損(△)	395	△ 1,660	2,055
" 償却(△)	44	△ 357	401

5. 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式	原価法

評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	26年3月末				25年3月末		
	評価損益	25年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	1	△ 5	1	—	6	6	—
その他有価証券	49,751	2,551	50,767	1,015	47,200	48,351	1,150
株式	34,907	7,030	35,291	384	27,877	28,626	749
債券	14,437	△ 4,005	14,572	134	18,442	18,610	168
その他	406	△ 475	903	496	881	1,114	232
合計	49,753	2,546	50,769	1,015	47,207	48,358	1,150
株式	34,907	7,030	35,291	384	27,877	28,626	749
債券	14,439	△ 4,009	14,573	134	18,448	18,616	168
その他	406	△ 475	903	496	881	1,114	232

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

	26年3月末				25年3月末		
	評価損益	25年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	1	△ 5	1	—	6	6	—
その他有価証券	51,775	3,775	52,791	1,015	48,000	49,175	1,174
株式	36,446	8,116	36,830	384	28,330	29,103	773
債券	14,437	△ 4,005	14,572	134	18,442	18,610	168
その他	892	△ 335	1,388	496	1,227	1,461	233
合計	51,777	3,770	52,793	1,015	48,007	49,182	1,174
株式	36,446	8,116	36,830	384	28,330	29,103	773
債券	14,439	△ 4,009	14,573	134	18,448	18,616	168
その他	892	△ 335	1,388	496	1,227	1,461	233

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

6. 自己資本比率（国内基準）

当行は、自己資本比率規制(第1の柱)に関する告示(平成18年金融庁告示第19号)の一部改正に伴い、平成26年3月末より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

平成26年3月末の自己資本比率（バーゼルⅢ基準）（単位:百万円）

	26年3月末	
	【単体】	【連結】
(1) 自己資本比率	12.46%	13.06%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	186,370	199,176
うちコア資本に計上された 土地再評価差額金	2,910	2,910
うちコア資本に計上された 一般貸倒引当金	7,757	8,836
(3) コア資本に係る調整項目の額	72	—
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	186,298	199,176
(5) リスクアセット	1,494,303	1,524,966

〈参考〉平成25年3月末の開示内容（バーゼルⅡ基準）（単位:百万円）

	25年3月末	
	【単体】	【連結】
(1) 自己資本比率 (Tier1比率)	13.11% (12.29%)	13.69% (12.84%)
(2) 基本的項目(Tier1)	171,080	181,572
(3) 補完的項目(Tier2)	11,428	12,255
うち自己資本に計上された 土地再評価差額	3,419	3,419
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	8,009	8,835
うち自己資本に計上された 劣後債務	—	—
(4) 控除項目	20	200
(5) 自己資本計 (2)+(3)-(4)	182,488	193,626
(6) リスクアセット	1,391,773	1,413,743

7. ROE

【単体】

(単位:%)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
業務純益ベースROE	7.79	△ 3.16	10.95
当期純利益ベースROE	3.45	0.33	3.12

・ROE＝各利益÷{(期首自己資本＋期末自己資本)÷2}×100

・自己資本＝純資産の部合計－新株予約権

8. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

		26年3月末		25年3月末
		25年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	5,571	△ 753	6,324
	延滞債権額	69,635	△ 4,156	73,791
	3ヵ月以上延滞債権額	348	244	104
	貸出条件緩和債権額	1,054	394	660
	合計	76,609	△ 4,271	80,880
貸出金残高(末残)		2,358,615	26,710	2,331,905
貸出金残高比	破綻先債権額	0.23%	△ 0.04%	0.27%
	延滞債権額	2.95%	△ 0.21%	3.16%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	0.01%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.04%	0.02%	0.02%
	合計	3.24%	△ 0.22%	3.46%

【連結】

(単位:百万円)

		26年3月末		25年3月末
		25年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	5,829	△ 807	6,636
	延滞債権額	70,968	△ 4,036	75,004
	3ヵ月以上延滞債権額	348	244	104
	貸出条件緩和債権額	1,054	394	660
	合計	78,200	△ 4,205	82,405
貸出金残高(末残)		2,350,504	27,505	2,322,999
貸出金残高比	破綻先債権額	0.24%	△ 0.04%	0.28%
	延滞債権額	3.01%	△ 0.21%	3.22%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	0.01%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.04%	0.02%	0.02%
	合計	3.32%	△ 0.22%	3.54%

9. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

		26年3月末		25年3月末
		25年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		12,830	△ 1,492	14,322
危険債権		62,865	△ 3,416	66,281
要管理債権		1,402	638	764
合計(A)		77,098	△ 4,270	81,368
総与信残高(B)		2,383,515	24,543	2,358,972
総与信残高比 (A) / (B)		26年3月末		25年3月末
		25年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		0.53%	△ 0.07%	0.60%
危険債権		2.63%	△ 0.17%	2.80%
要管理債権		0.05%	0.02%	0.03%
合計		3.23%	△ 0.21%	3.44%

・金融再生法開示債権には、貸出金のほか、支払承諾見返、外国為替等が含まれております。

(注:リスク管理債権は貸出金のみを対象としております)

10. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

		26年3月末		25年3月末
			25年3月末比	
金融再生法開示債権	A	77,098	△ 4,270	81,368
担保・保証等による保全額	B	49,964	△ 2,370	52,334
非保全額	C=A-B	27,133	△ 1,901	29,034
貸倒引当金	D	18,371	△ 416	18,787
引当率	D/C	67.70%	3.00%	64.70%
保全率	(B+D)/A	88.63%	1.23%	87.40%

26年3月末の金融再生法開示債権区分別の保全状況

(単位:百万円、%)

		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権	A	12,830	62,865	1,402	77,098
担保・保証等による保全額	B	11,609	38,029	325	49,964
非保全額	C=A-B	1,220	24,835	1,077	27,133
貸倒引当金	D	1,220	17,024	125	18,371
引当率	D/C	100.00%	68.54%	11.68%	67.70%
保全率	(B+D)/A	100.00%	87.54%	32.15%	88.63%

11. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

		26年3月末		25年3月末
			25年3月末比	
貸倒引当金合計		26,462	△ 387	26,849
一般貸倒引当金		7,757	△ 252	8,009
個別貸倒引当金		18,705	△ 134	18,839

【連結】

(単位:百万円)

		26年3月末		25年3月末
			25年3月末比	
貸倒引当金合計		28,835	△ 630	29,465
一般貸倒引当金		8,836	△ 383	9,219
個別貸倒引当金		19,998	△ 247	20,245

12. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

【単体】

(単位:億円)

自己査定結果 (対象:総与信等)					金融再生法開示債権 (対象:総与信等)				リスク管理債権 (対象:貸出金)	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率 (%)	区分 貸出金 残高	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 56	6	49	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 128	116	12	100.0	破綻先債権 55	
実質破綻先 72	24	47	—	—	危険債権 628	380	170	87.5	延滞債権 696	
破綻懸念先 628	379	170	78	—	要管理債権 (該当貸出金のみ) 14	3	1	32.1	3カ月以上 延滞債権 3	
要注意先	要管理先 14	0	13	—	小計 770	499	183	88.6	貸出条件 緩和債権 10	
	要管理先 以外の 要注意先 2,310	876	1,434	—	正常債権 23,065				合計 766	
正常先 20,753	20,753	—	—	—	合計 23,835					
合計 23,835	22,041	1,715	78	—						

※償却引当後

※総与信等:貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、貸付有価証券、銀行保証付私募債

13. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 【単体】

(単位:百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
国内(除く特別国際金融取引分)	2,358,615	26,710	2,331,905
製造業	329,534	△ 12,470	342,004
農業, 林業	6,437	△ 703	7,140
漁業	1,202	747	455
鉱業, 採石業, 砂利採取業	556	△ 136	692
建設業	100,842	△ 2,410	103,252
電気・ガス・熱供給・水道業	35,738	△ 1,977	37,715
情報通信業	21,309	△ 502	21,811
運輸業, 郵便業	47,534	844	46,690
卸売業, 小売業	244,587	△ 8,933	253,520
金融業, 保険業	116,752	1,352	115,400
不動産業, 物品賃貸業	167,472	10,813	156,659
各種サービス業	226,101	8,717	217,384
地方公共団体	491,284	△ 3,981	495,265
その他	569,260	35,347	533,913

(2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位:百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
国内(除く特別国際金融取引分)	76,609	△ 4,271	80,880
製造業	18,811	2,070	16,741
農業, 林業	30	1	29
漁業	0	0	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	△ 56	56
建設業	9,003	△ 946	9,949
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	504	△ 151	655
運輸業, 郵便業	1,290	△ 125	1,415
卸売業, 小売業	16,272	△ 1,689	17,961
金融業, 保険業	0	0	0
不動産業, 物品賃貸業	4,477	△ 369	4,846
各種サービス業	20,913	△ 2,814	23,727
地方公共団体	—	—	—
その他	5,305	△ 191	5,496

14. 預金・貸出金の残高等

(1) 預金・貸出金の残高 【単体】

(単位:百万円)

	26年3月末			25年3月末
		25年3月末比	増減率	
預 金 (末残)	3,054,179	37,644	1.2%	3,016,535
(平残)	2,978,856	75,105	2.5%	2,903,751
預金+譲渡性預金 (末残)	3,174,562	9,927	0.3%	3,164,635
(平残)	3,109,425	60,299	1.9%	3,049,126
貸 出 金 (末残)	2,358,615	26,710	1.1%	2,331,905
(平残)	2,313,862	66,969	2.9%	2,246,893

(2) 預金(含む譲渡性預金)の内訳 【単体】

(単位:百万円)

	26年3月末			25年3月末
		25年3月末比	増減率	
預金(含む譲渡性預金)	3,174,562	9,927	0.3%	3,164,635
うち個人預金	2,124,961	31,600	1.5%	2,093,361
うち法人預金	766,286	△ 40,389	△ 5.0%	806,675
うち公金預金	252,257	6,819	2.7%	245,438
うち金融機関預金	31,056	11,898	62.1%	19,158

(3) 貸出金の内訳 【単体】

(単位:百万円)

	26年3月末			25年3月末
		25年3月末比	増減率	
貸 出 金	2,358,615	26,710	1.1%	2,331,905
うち事業性貸出	1,220,149	△ 8,598	△ 0.6%	1,228,747
うち消費者ローン	610,426	39,958	7.0%	570,468
住宅ローン	581,645	32,725	5.9%	548,920
その他ローン	28,781	7,233	33.5%	21,548
うち地公体等	528,040	△ 4,650	△ 0.8%	532,690

(4) 中小企業等向け貸出 【単体】

(単位 残高:百万円、比率:%)

	26年3月末			25年3月末
		25年3月末比	増減率	
中小企業等向け貸出残高	1,410,924	37,035	2.6%	1,373,889
中小企業等向け貸出比率	59.82	0.91		58.91

(5) 個人預り資産 【単体】

(単位:百万円)

	26年3月末			25年3月末
		25年3月末比	増減率	
国 債	67,223	△ 20,271	△ 23.1%	87,494
投資信託	105,466	△ 1,453	△ 1.3%	106,919
保 険 窓 販	178,445	16,975	10.5%	161,470